

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日新鋼

連 結 財 務 諸 表

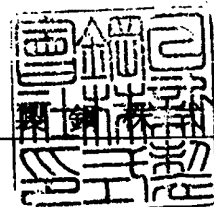
(昭和56年6月30日提出の証券取引法第24条第8項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日
自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月27日提出

会 社 名 日 新



會 社

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 阿 部 謙



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話番号 東京03(216)5511(大代表)

連絡者 決算課長 美濃部 義

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

(本書面の枚数 表紙共10枚)

＊日新鋼＊

1. 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成している。
2. 昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

日新鋼

監 査 報 告 書

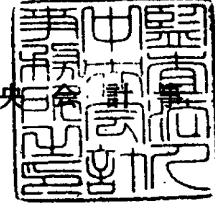
昭和56年7月28日

日新製鋼株式会社

代表取締役社長 阿 部 譲 殿

監査法人

中央会計事務所



代表社員
関与社員

公認会計士

波部 玄雄



代表社員
関与社員

公認会計士

熊木 貞夫



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第198条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日新製鋼株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が日新製鋼株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	昭和55年8月31日現在		昭和56年8月31日現在		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
資 産 の 部		%		%	
I 流 動 資 産					
現金及び預金	87,285		86,784		
受取手形及び売掛金※1	81,976		29,894		
非連結子会社及び関連会社※1 受取手形及び売掛金	21,108		21,574		
有 価 証 券	20,988		7,178		
た な 卸 資 産	79,884		81,058		
前 払 費 用	1,619		1,285		
そ の 他	5,557		5,129		
貸 倒 引 当 金	△ 1,012		△ 912		
流動資産合計	197,800	48.8	181,485	41.8	△ 15,865
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
建物及び構築物	86,270		98,496		
減価償却引当金	△ 84,887	51,983	△ 88,200	55,296	
機 械 及 び 装 置	229,501		269,316		
減価償却引当金	△ 127,266	102,285	△ 148,738	125,578	
車 輛 等 及 び 工 具 器 具 備 品	14,980		16,108		
減価償却引当金	△ 10,198	4,787	△ 10,981	5,127	
土 地		15,565		16,417	
建設仮勘定		48,680		12,088	
有形固定資産合計		218,150		214,506	
(2) 無形固定資産		288		1,204	
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券		28,289		24,826	
非連結子会社及び 関連会社株式		3,565		4,072	
長期貸付金		1,050		1,208	
そ の 他		11,101		12,162	
投資その他の資産合計		39,005		41,768	
固定資産合計		257,438		257,478	85
III 繰 延 資 産		428		144	△ 284
資 産 合 計		455,166		489,052	100.0

(単位 百万円)

科 目	昭和55年8月31日現在			昭和56年8月31日現在			比較増減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金		90,164			76,871		
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		1,878			1,177		
短期借入金		28,482			33,399		
1年内返済長期借入金		29,206			26,580		
1年内償還社債		6,767			2,160		
1年内支払長期未払金		8,282			5,981		
未払費用※2		9,381			15,899		
前受金		18,564			9,043		
負債性引当金							
賞与引当金※2	5,717			—			
事業税引当金	923	6,640		1,895	1,895		
法人税等引当金		3,168			6,854		
その他の		30,296			28,911		
流動負債合計		227,278	49.9		208,770	47.6	△18,508
II 固 定 負 債							
社債		10,060			7,900		
転換社債		20,449			19,997		
長期借入金		91,157			88,983		
負債性引当金							
退職給与引当金	8,960			9,497			
特別修繕引当金	6,409	15,369		7,866	17,368		
長期未払金		10,105			8,057		
固定負債合計		147,140	32.3		142,800	32.4	△4,840
III 特 定 引 当 金							
特別償却準備金		4,948			5,169		
価格変動準備金		210			217		
海外投資等損失準備金		221			218		
公害防止準備金		1,741			1,628		
特定引当金合計		7,115	1.6		7,282	1.6	117
IV 少 数 株 主 持 分		416	0.1		432	0.1	16
負 債 合 計		381,944	83.9		358,784	81.7	△23,210
資 本 の 部							
I 資 本 金		38,518	8.5		38,692	8.8	174
II 資 本 準 備 金		10,182	2.2		10,460	2.4	278
III 利 益 準 備 金		4,877	1.0		4,770	1.1	393
IV その他の剰余金		20,155	4.4		26,406	6.0	6,251
		78,282			80,328		7,096
V 連結子会社の所有 する親会社株式		10	0		10	0	0
資 本 合 計		78,222	16.1		80,318	18.3	7,096
負 債 資 本 合 計		455,166	100.0		439,052	100.0	△16,114

(注)

(1) ※1 このほか、受取手形割引高は次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	昭和55年8月31日現在	昭和56年8月31日現在
受取手形割引高	41,822	43,015
上記のうち非連結子会社及び関連会社分	17,069	12,741

(2) 社債、転換社債、借入金の担保に提供している資産は次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	昭和55年8月31日現在	昭和56年8月31日現在
有形固定資産	141,692	180,714
投資有価証券	6,667	5,547
計	148,359	186,261

(3) ※2 従業員賞与については、前連結会計年度まではその期に帰属する部分の見積額（当連結会計年度においては6,645百万円）を賞与引当金として表示していたが、当連結会計年度からは日本公認会計士協会監査第一委員会報告第84号「従業員賞与に関する監査上の取扱い」に基づき、未払費用として表示することに変更した。

(4) 当連結会計年度より、「外貨建取引等会計処理基準」の適用に伴い、外貨建短期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することから、決算時の為替相場による円換算額を付することにした。これに伴い当連結会計年度末の外貨建短期金銭債権・債務の額は、それぞれ14百万円、214百万円減少し、営業外収益及び経常利益はそれぞれ200百万円増加している。

(5) 偶発債務

非連結子会社、関連会社等の金融機関からの借入金に対し次の債務保証を行っている。

(単位 百万円)

昭和55年8月31日現在	昭和56年8月31日現在
1,688	1,545

日新鋼

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日			自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日			比較増減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高		858,850	100.0%		870,218	100.0%	11,868
II 売 上 原 価		291,658	81.8		805,311	82.5	13,653
売 上 総 利 益		67,192	18.7		64,902	17.5	△ 2,290
III 販売費及び一般管理費 ※1		26,050	7.8		27,738	7.5	1,688
営 業 利 益		41,142	11.4		37,164	10.0	△ 3,978
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	2,685			2,998			
受 取 配 当 金	693			754			
為 替 差 益	—			2,720			
そ の 他	1,659	4,987	1.4	2,931	9,403	2.6	4,416
V 営 業 外 費 用							
支払利息及び割引料	18,101			22,709			
社 債 利 息	2,681			2,237			
そ の 他	3,416	24,198	6.7	617	25,568	6.9	1,865
経 常 利 益		21,981	6.1		21,004	5.7	△ 927
VI 特 別 利 益							
外貨建社債償還為替差益		—			1,323	0.4	1,323
VII 特 別 損 失							
固定資産売却損		1,911	0.5		1,014	0.8	△ 897
税金等調整前当期純利益		20,020	5.6		21,313	5.8	1,293
VIII 特定引当金取崩額							
特別償却準備金戻入額	282			—			
海外投資等損失準備金戻入額	8			8			
公害防止準備金戻入額	194	484	0.1	113	116	0	△ 368
IX 特定引当金繰入額							
特別償却準備金繰入額	—			226			
価格変動準備金繰入額	41	41	0	7	233	0.1	192
税金等調整前当期利益		20,468	5.7		21,196	5.7	733
法人税及び住民税額		8,468	2.4		10,835	2.9	2,372
少数株主損益		△ 82	0		△ 42	0	40
連結調整勘定当期償却額		15	0		—		△ 15
持分法による投資損益		194	0.1		288	0.1	94
当 期 利 益		12,127	3.4		10,607	2.9	△ 1,520

(注)

(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	自昭和54年4月 1日 至昭和55年8月31日	自昭和55年4月 1日 至昭和56年8月31日
販 売 運 送 費	8,304	8,425
給 料 諸 手 当	5,755	7,059
事業税引当金繰入額	2,406	3,018

なお、販売費及び一般管理費の合計額に対する販売費及び一般管理費の割合は次のとおりである。

科 目	自昭和54年4月 1日 至昭和55年8月31日	自昭和55年4月 1日 至昭和56年8月31日
販 売 費	約40%	約37%
一 般 管 理 費	約60%	約63%

(2) 引当金繰入額は次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	自 昭 和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 5 年 8 月 3 1 日			自 昭 和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 6 年 8 月 3 1 日		
	金 額	内 訳		金 額	内 訳	
		販売費及び 一般管理費	製造原価		販売費及び 一般管理費	製造原価
賞与引当金繰入額	5,717	884	4,833	—	—	—
事業税引当金繰入額	2,406	2,406	0	3,018	3,018	0
退職給与引当金繰入額	2,724	651	2,073	1,808	892	1,411
特別修繕引当金繰入額	3,451	12	3,439	2,450	88	2,417

日新鋼

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日		自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日	
I その他の剰余金期首残高		13,147		20,155
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	461		398	
配 当 金	4,551		3,856	
役 員 賞 与	107	5,119	107	4,356
III 当 期 利 益		12,127		10,607
IV その他の剰余金期末残高		20,155		26,406

連結財務諸表の作成のための基本となる事項

1. 子会社のうち次に示す3社が連結の範囲に含まれている。すなわち

月星工業株式会社

新星鋼業株式会社

月星海運株式会社

なお、子会社のうち月星アート工業株式会社、日新工機株式会社、新和企業株式会社及びニッシン・スチール・オーストラリア（当連結会計年度より子会社となった）の4社は連結の範囲に含まれていない。非連結子会社4社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の2%以下である。

2. 非連結子会社（4社、前連結会計年度は3社）及び関連会社（11社）に対する投資については、すべて持分法を適用している。そのうち主要な持分法適用会社は月星商事株式会社、サンウェーブ工業株式会社、日本鉄板株式会社、ステンレス鋼板株式会社及び加納鉄鋼株式会社である。

3. 連結子会社の決算日は、すべて当社と同一である。

4. 会計処理基準は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準……原価法により評価している。

(2) たな卸資産の評価基準……主として製品、副産物、半製品、仕掛品、原料は月別後入先出法に基づく原価法により、また貯蔵品は移動平均法に基づく原価法により評価している。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

機械及び装置……製鉄設備については定率法、その他の機械及び装置については定額法を採用している。

その他の有形固定資産……主として定率法を採用している。

(4) 退職給与引当金の計上基準……期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を計上している（現価方式）。

なお、退職金制度の一部として当社及び連結子会社は、調整年金制度又は適格退職年金制度を採用している。

(5) 特別修繕引当金の計上基準……高炉等の定期的な大修繕に備えるため、物価上昇率を勘案した見積額を計上している。

(6) 外貨建資産等の換算基準……外貨建短期金銭債権債務については、決算時の為替相場による円換算額を付し、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している（貸借対照表脚注(4)参照）。

5. 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、各取得日を基準とする段階法により行っている。相殺消去の結果生じた消去差額については連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。なお、連結貸借対照表日現在、未償却の連結調整勘定はない。

6. 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益の消去は、親会社から子会社へ販売した資産については、全額消去し親会社が負担する方法により、子会社から親会社へ販売した資産については、親会社持分相当額を消去する方法により行っている。

7. 持分法の適用に際し、在外非連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「決算日レート法」によっている。

8. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。

9. 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。